

学校経営のポイント

## 内閣支持率と“教育行政・学校の信頼度”

若井 彌一

最近の二つの世論調査によれば、小泉内閣の支持率が急落している。共同通信社が12月14・15日の両日に実施した「全国電話世論調査」の結果では、前回11月調査時の65.1%の支持率が、今回15.1%減の50.0%にまで落ち込んだ。そして、「不支持率」も34.4%（前回比12.7%増）に上がっている（12月17日『新潟日報』紙等による）。

### “世論調査”で内閣高支持率に翳り

もうひとつ、朝日新聞社が12月14・15日実施した電話世論調査の結果では、前回（11月実施）の支持率が65%から54%に下落している（12月17日『朝日新聞』による）。田中真紀子外相更迭後の世論調査時では、72%の支持率が一気に49%にまで大幅下落したが、今回は「それに次ぐ落ち込み幅」といわれる（前掲『朝日新聞』）。

内閣支持率の上昇・下降は、むろん、多様な要因についての国民の「総合的判断」の結果である。一度下がっても次は上がるかもしれないし、下がり続けるかもしれないし、変化がないかもしれない。

全く変化（数字上）がないということは稀であるから、譬えてみれば人間の血圧のようなものであり、一回ごとの数字の変化に一喜一憂する性質のものであることは確かである。

内閣支持率の急落について、「今まで高すぎたんじゃないの。支持率が変わっても改革路線は変わりません」（小泉首相）とのコメントは、好意的にとらえれば妥当な判断であろう。しかし、当然のことながら、政治の最高責任者としてこの支持率急落の内容を今後の政策展開の一つの参考にすべきである。

さて、内閣支持率の世論調査結果発表の数日前、12月14日の新聞各紙は、今年始めに全国の小学校

5年から中学校3年の約45万人を対象として実施された5教科学力調査の結果についての文科省の公表内容を大見出しで報じている。

そして、調査結果について、文科省によるコメントが「おおむね良好」であることについて、各紙は“適切ではない”旨の辛口評価を行っている。

前掲『新潟日報』では、「小中学生 学力低下が顕著」「『ゆとり』批判は必至」との見出しで報道している。『朝日新聞』は、「設問は教科書に載っている問題がほとんどだが、それさえも解けなかった子どもが少なくない」とか、「学力の大事な要素である独創力や応用力が優れていることを示すデータもない」（社説）などと述べたうえで、「せっかく始めた全国調査である。結果を正面から受け止め、生かしてほしい」と提言している。

### 各校で“学力調査結果の点検”を

筆者は、平成元年以降の学習指導要領に基づく各学校の実践で子どもたちの主体的な「思考力」がどれくらい育成されてきたか、に注目しているが、各学校では今回の学力調査とアンケート調査の結果について、自校での教育実践の取組みと関連づけて、多面的に検討して見ていただきたい。文科省の「ゆとり」政策批判だというような「対岸の火事」感覚で事態の成行きを眺めている場合ではない。

各学校での意欲と創意に富んだ教育実践の成果を説得力ある内容で公表することが、教育行政と学校への信頼度（支持率）を向上させることにつながる。

（わかい・やいち＝上越教育大学教授）

■好評発売中！ 資料CD添付／定価 2730 円■

教職研修‘02 情報版

●12月の新刊ご案内●

最新刊！ 注文受付中（刊行日即日発送します）

教育開発研究所刊

★通知票への記入にも生かせる 新しい評価の理解と所見欄への豊富な記入文例！

【監修】高野尚好（帝京大学教授・元筑波大学教授）A5判 200頁・定価 2100円

小学校『新指導要録の記入文例』（12月24日刊）

研修誌・図書の小社への直接注文は、無料FAX 0120-462-488をご利用ください（24時間受付・即日発送）